

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,480,805	流動負債	10,281,682
現金及び預り金	193,434	営業未払金	2,897,116
受取手形	784,771	短期借入金	500,000
電業記録債権	80,771	1年内返済の長期借入金	300,000
営業用資産	5,716,785	1年内返済の長期借入金	3,200,000
リース投資	221,620	リース債権	653,460
商貯蔵品	15,401	未払費用	456,951
前払費用	6,923	未払法人税等	422,158
繰延税金資産	462,650	前払法人税	740,148
関係会社預け金	432,453	預り金	308,942
関係会社短期貸付金	174,753	賞与引当金	51,884
未消費税	150,000	役員賞与引当金	698,990
その他金	123,357		52,030
貸倒引当金	119,274		
	△1,394	固定負債	18,298,049
固定資産	39,411,503	長期借入金	200,000
有形固定資産	27,204,064	関係会社長期借入金	3,290,000
建物	14,769,142	リース債権	9,517,380
構築物	611,426	土地再評価に係る繰延税金負債	17,972
機械及び装置	371,763	退職給付引当金	1,250,549
車両運搬具	481,644	資産除去債務	1,618,570
工具器具及び備品	86,011	預り保証金	2,311,523
土地	5,951,005	リース資産減損勘定	60,132
リース資産	4,933,069	長期前受収益	1,498
		その他	30,422
無形固定資産	713,261	負債合計	28,579,731
ソフトウェア	637,751	(純資産の部)	
リース加入	39,900	株主資本	20,881,140
その他	27,234	資本金	3,764,000
	8,375	資本剰余金	3,989,774
投資その他の資産	11,494,177	資本準備金	3,989,774
投資有価証券	216,087	利益剰余金	13,127,366
関係会社出資	3,105,915	利益準備金	141,230
関係会社長期貸付金	36,194	その他利益剰余金	12,986,136
関係会社長期前払費用	420,000	配当準備積立金	200,000
繰延税金資産	171,550	圧縮記帳積立金	60,489
繰入金保証金	456,092	別途積立金	11,250,000
リース投資	2,475,204	繰越利益剰余金	1,475,646
リース投資	4,469,466	評価・換算差額等	△1,568,563
その他	147,923	その他有価証券評価差額金	51,761
貸倒引当金	△4,257	土地再評価差額金	△1,620,324
資産合計	47,892,308	純資産合計	19,312,576
		負債・純資産合計	47,892,308

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		51,114,589
営 業 原 価		46,605,476
営 業 総 利 益		4,509,113
販売費及び一般管理費		2,508,953
営 業 利 益		2,000,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,270	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	334,550	
そ の 他	50,555	439,375
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,945	
そ の 他	8,641	54,586
経 常 利 益		2,384,948
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	39,813	
そ の 他	310	40,123
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,178	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	12,643	
損 害 賠 償 金	48,424	
そ の 他	3,394	69,640
税 引 前 当 期 純 利 益		2,355,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,169,878	
法 人 税 等 調 整 額	△80,794	1,089,083
当 期 純 利 益		1,266,349

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成25年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	62,591	10,670,000	1,083,547
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,185		2,185
圧縮記帳積立金の取崩変更額			—			83		△83
別途積立金の積立			—				580,000	△580,000
剰余金の配当			—					△296,352
当期純利益			—					1,266,349
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,102	580,000	392,099
平成26年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	60,489	11,250,000	1,475,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成24年4月1日残高	12,157,368	19,911,143	38,133	△1,620,324	△1,582,190	18,328,952
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩変更額	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△296,352	△296,352			—	△296,352
当期純利益	1,266,349	1,266,349			—	1,266,349
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	13,627	—	13,627	13,627
事業年度中の変動額合計	969,997	969,997	13,627	—	13,627	983,624
平成26年3月31日残高	13,127,366	20,881,140	51,761	△1,620,324	△1,568,563	19,312,576

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式及び関係会社出資金 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商 品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～20年 車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,865,726 千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額		12,787 千円
3. 受取手形裏書譲渡高		56,987 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,262,859 千円
	長期金銭債権	62,056 千円
	短期金銭債務	50,685 千円
5. 土地の再評価		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △306,428 千円

6. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社フレームワークス

133,400 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	18,084,749 千円
営業原価	478,440 千円
販売費及び一般管理費	71,972 千円
営業取引以外の取引による取引高	87,164 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	296,352千円	27円44銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	400,356 千円
②1株当たり配当額	37円07銭
③基準日	平成26年3月31日
④効力発生日	平成26年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,128千円
賞与引当金	247,092千円
未払事業税	53,012千円
未払給与	74,996千円
退職給付引当金	442,069千円
固定資産償却超過額	222,347千円
資産除去債務	572,164千円
減損損失	23,766千円
関係会社出資金評価損	31,321千円
その他	74,024千円
繰延税金資産小計	1,741,924千円
評価性引当額	△7,855千円
繰延税金資産合計	1,734,069千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	402,524千円
資産除去債務(資産計上)	381,620千円
圧縮記帳積立金	33,075千円
その他有価証券評価差額金	28,302千円
繰延税金負債合計	845,523千円
繰延税金資産の純額	888,546千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	17,972千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	17,972千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
住民税均等割等	3.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方法人税及び地方税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,056千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57,056千円増加しております。

Ⅵ. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	5,888,509千円
ロ. 年金資産	4,637,959千円
ハ. 退職給付引当金	1,250,549千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	767,343千円
ロ. 利息費用	98,520千円
ハ. 期待運用収益	0千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	△334,550千円
ホ. 過去勤務債務の処理額	0千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	531,313千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	1.9%
ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

また、一部の借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注2)参照。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	193,434	193,434	-
(2) 受取手形	784,771	784,771	-
(3) 電子記録債権	80,771	80,771	-
(4) 営業未収入金	5,716,785	5,716,785	-
貸倒引当金 (*1)	△1,390	△1,390	-
	6,580,938	6,580,938	-
(5) リース投資資産	221,620	221,620	-
(6) 関係会社預け金	174,753	174,753	-
(7) 関係会社短期貸付金	150,000	150,000	-
(8) 未収消費税等	123,357	123,357	-
(9) 投資有価証券			
その他有価証券	216,087	216,087	-
(10) 関係会社長期貸付金	420,000	418,700	△1,299
(11) 差入保証金	2,475,204	2,185,083	△290,120
(12) リース投資資産	4,469,466	4,301,159	△168,306
資産計	15,024,864	14,565,137	△459,726
(1) 営業未払金	2,897,116	2,897,116	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済の長期借入金	300,000	300,000	-
(4) 1年内返済の関係会社長期借入金	3,200,000	3,200,000	-
(5) リース債務	653,460	653,460	-
(6) 未払金	456,951	456,951	-
(7) 未払法人税等	740,148	740,148	-
(8) 長期借入金	200,000	201,197	1,196
(9) 関係会社長期借入金	3,290,000	3,299,420	9,420
(10) リース債務	9,517,380	8,701,810	△815,569
(11) 預り保証金	2,311,523	2,108,482	△203,041
負債計	24,066,581	23,058,585	△1,007,993

(*1) (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ～ (8) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(10) 関係会社長期貸付金、(11) 差入保証金、(12) リース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金 ～ (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(10) リース債務、(11) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
10,606,009	277,356	10,883,366	8,423,773

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された 建築部材の運搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	18,053,091	営業 未収入金	1,251,740
				固定資産 の購入	1,891,635	未払金	-
				建物工事 代金	1,886,299		
				地代家賃等	459,165	前払費用	21,996
						未払金	26,411
				資金の預入 (注3)	786,764	関係会社 預け金	174,753
				利息の受取	236		
				資金の借入 及び返済	752,992	短期借入金	500,000
				利息の支払	37,625	1年内返済 の関係会社 長期借入金	3,200,000
		関係会社 長期借入金	3,290,000				
固定資産 売却 他	197	-	-				

2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フレームワークス	(所有) 間接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 と返済	283,000	関係会社 短期貸付金	150,000
						関係会社 長期貸付金	386,000
				利息の受取	4,306	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預入の取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額
1 株当たり当期純利益

1,788円20銭
117円25銭